

(参考資料)

(社) シルバーサービス振興会
＜法人シート／事務・事業シート（概要説明書）＞

法人シート（概要説明書）

法人名		社団法人 シルバーサービス振興会					
当省担当部局		老健局	担当課・室名		振興課		
沿革		昭和62年3月16日 社団法人シルバーサービス振興会設立 平成元年7月 シルバーマーク制度創設 平成18年4月 介護サービス情報公表支援センター設置					
※1 役職員	役員数	30	うち常勤役員数	1	うち非常勤役員数	29	
	職員数	30	うち常勤職員数	21	うち非常勤職員数	9	
職者の状況※2	官庁OB役員数	(2) → (2)	うち常勤役員数	(1) → (1)	うち非常勤役員数	(1) → (1)	
	官庁OB職員数	(2) → (0)	うち常勤職員数	(1) → (0)	うち非常勤職員数	(1) → (0)	
法人概要	目的 (何のために)	シルバーサービス事業を行う企業等の連絡調整体制を確立し、シルバーサービスの質の向上と充実を図るとともに、利用者等に対する情報提供等を行い、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。					
	対象 (誰/何を対象に)	高齢者向け民間サービス(シルバーサービス)を実施する事業者等					
	事務・事業内容 (手段、手法など)	①シルバーサービスの質的向上に関する事業 シルバーマーク制度の運営、研修事業等 ②シルバーサービスに関する調査研究事業 シルバーサービスの普及・発展に向けた調査研究、月例研究会の開催等 ③介護サービス情報の公表制度に関する支援事業（国からの補助事業） 都道府県において制度の適正かつ円滑な運営ができるようにするためのシステム提供、運営・管理の支援等 ④シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発に関する事業 広報誌、シンポジウムの開催等 ⑤行政機関、その他関係団体との連絡調整、国際交流等					
年間収入合計 (千円) ※3	537,179	年間支出合計 (千円)	546,325	負債額 (千円)	23,081		
会費収入	41,060	事業費	419,979	負債相当額	4,393		
財産運用収入	3,061	管理費	121,424	その他の負債	18,688		
寄付金収入	0	事業に不可欠な固定資産	0	正味財産額	719,343		
補助金等収入	286,066	その他の支出	4,922	内部留保額	111,007		
うち国から	283,416	資産額	742,424	内部留保水準(%)	21		
うち独法等から	2,650			年間収入に占める国・独法等からの補助金等・委託費収入の割合(%)	53		
事業収入	80,527	基本財産		国・独法等からの補助金等(平成22年度見込み)※4	203,990		
うち国からの委託費交付総額	0	公益事業基金	573,300		国からの権限付与の概要	根拠条文	
うち独法等からの委託費総額	0	運営固定資産	35,166				
その他の収入	126,466	引当資産等	18,558				
		その他の資産	115,400				

(※1) 役職員の状況は、平成22年4月1日現在（常勤は、週3日以上勤務者）。
 (※2) 矢印左欄は平成21年12月1日現在。矢印右欄は平成22年7月1日現在。また、括弧内はうち厚労省出身者数の記入。
 (※3) 年間収入合計等は、平成21年度決算ベースの額を記入。
 (※4) 名宛ての補助金等交付(の見込み)額を記入。
 ※千円未満の端数については四捨五入しているため合計は一致しない。

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	介護サービス情報の公表制度支援事業（シルバーサービス振興会分）			
会計勘定・項・目	（会計勘定） 一般会計 （項） 介護保険制度運営推進費 （目） 介護保険事業費補助金			
法人名	（社）シルバーサービス振興会			
事業担当部局	老健局	法人所管部局	老健局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	安定的かつ継続的に利用者の介護サービス事業所選択に資する情報を提供する制度の運営を支援するため。		
	対象 （誰/何を対象に）	都道府県（指定情報公表センター、指定調査機関）		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	介護サービス情報の公表制度の円滑な施行と安定的運営の支援に向けて以下の事業を行っている。 ①都道府県（指定情報公表センター）への支援 ・ 都道府県公表システムの開発、改修 ・ 都道府県の公表データのバックアップ ・ 都道府県からの公表項目、公表システムに関する疑義照会等への対応 ・ 介護サービス情報の公表制度推進協議会の開催 ②公表データ活用の取組 ・ 全国公表データの集計分析 ③調査の均質性確保に向けた取組 ・ 公表項目解説、Q&A等の作成 ・ 調査員指導者の養成等 ④制度の利活用促進等に向けた取組 ・ 制度の運用改善、利活用促進に向けた調査研究、検討会の開催 ⑤制度の普及啓発に向けた取組 ・ パンフレット等の作成 ・ 介護サービス情報公表支援センターのホームページの運営・管理		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	介護保険法第115条の3 5	関係する通知等	「介護保険事業費補助金交付要綱」 「介護サービス情報の公表制度支援事業実施要綱」
	事業の補助割合	定額（10/10）		
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	平成26年度見直し	
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	高齢者が介護サービス（事業者）を選択し契約に基づき利用するにあたって、正確かつ客観的な情報提供環境が整っていないとの指摘があったことから、介護事業者の透明性を確保するとともに、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を提供することを目的として、情報公表制度を平成18年度より施行している。 施行当初から、公表対象サービスを段階的に拡大しており、各サービスの特徴を考慮した公表項目の検討・作成や各都道府県の情報公表システムの開発、支援などを行いつつ、本制度の円滑かつ安定的な施行を図ってきたところである。 平成21年度から、全ての事業所が公表の対象となり、本格施行となっているが、国会等において制度の利活用が十分に進んでいないとの指摘もあり、より多くの利用者が積極的に制度を活用できるよう、利活用促進に向けた改善など都道府県への支援を継続させる必要がある。 そのため、具体的には各都道府県の情報公表システムの検索機能強化等の改善や調査員の資質向上のための支援、全国の公表データの分析や提供などを行っていく必要がある。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	上記事業を実施するためには、介護サービスについて長年にわたり調査研究等を行ってきたことにより介護サービスの実情を把握していることや、情報公表制度導入時より公表項目の検討や作成を行い、各都道府県の情報公表システムの開発を行ってきた知見や実績に加え、公表項目、公表システムに関する疑義照会への対応等を通じて都道府県情報公表センターとの連携体制や、制度に精通した専門のスタッフによる支援体制を既に整えているシルバーサービス振興会への補助を継続する必要があり、補助を廃止すると事業実施が困難となる。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無	無し。			

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		介護サービス情報の公表制度支援事業（シルバーサービス振興会分）				
成果目標		<p>これまでは、段階的に追加となる公表サービスの公表項目の検討やシステム開発を進めることにより、制度の円滑施行をすすめ、介護サービス情報の公表制度における公表事業所数の増加を図ることを目標としてきたところ。</p> <p>平成21年度より全サービスが公表対象となり本格施行を迎えたことから、平成22年度からは利活用促進を目標とする。そのため情報公表ホームページへのアクセス件数を成果目標として設定する。</p> <p>参考 情報公表ホームページへのアクセス件数の伸び 約22万件(H19.5) → 約26万件(H20.7) → 約29万件(H21.10)</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		公表対象事業所数	事業所	112,171	215,717	243,458
活動実績		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		公表対象サービス数	サービス	13	35	50
		都道府県等からの問い合わせ件数	件	699	845	802
		調査員指導者養成研修参加者数	人	419	380	-
予算執行率			%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数)			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		事業者向けパンフレット等	枚	480,900	253,910	459,000
		利用者向けパンフレット等	枚	332,500	423,300	182,000
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	<p>介護サービスについて長年にわたり調査研究等を行ってきたことにより介護サービスの実情を把握していることや、情報公表制度導入時より公表項目の検討や作成を行い、各都道府県の情報公表システムの開発を行ってきた知見や実績に加え、公表項目、公表システムに関する疑義照会への対応等を通じて都道府県情報公表センターとの連携体制や、制度に精通した専門のスタッフによる支援体制を既に整えているシルバーサービス振興会において継続することが適切かつ効率的であり、国においてこれらの体制を整えるには、新たに専門職員の増員が必要であり、現行体制では実施困難であるため。</p>			
自治体、民間等への移行		想定する実施主体				
	可	理由				
	否	理由	<p>情報公表制度は、各都道府県が制度運営を行っているが、公表システムの一括した開発や公表項目解説テキストの作成、調査員指導者への研修などを中央において実施することにより、コスト軽減など、効率的に制度運営を支援することができ、更には都道府県から調査の均質性、公表情報の共通化を図るための支援を求める要請もあり、全国的な見地から安定的かつ継続的に制度運営を支援する必要性があることから、各都道府県に移行することは困難である。</p> <p>また介護サービス情報の公表制度の利活用促進に向けた改善を行っていくにあたり、制度についての詳細な理解や都道府県への支援に関する知見等をもつシルバーサービス振興会に代わる団体がいないため、他団体への移行も困難である。</p>			
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		<p>平成22年度予算(案)においては、事業内容を精査し、調査研究面での運営の効率化等を図ることにより約2割相当額を減額して計上することとしたところである。</p>				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		介護サービス情報の公表制度支援事業（シルバーサービス振興会分）					
事業の収支状況（千円）		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（決算額）			
内訳	収入	274,076	255,730	235,947			
	国からの補助金収入	273,982	255,621	235,919			
	その他の収入	94	109	28			
	支出	274,076	255,730	235,947			
	収支差	0	0	0			
予算額	平成22年度予算額		人件費				
	事業費	151,444 千円	}	人件費 (厚労省OB分内訳)		従事役職員数 (厚労省OB分内訳)	
	人件費	0 千円		役員	() 千円	()	人
	管理費	52,546 千円		常勤職員	() 千円	()	人
	総計	203,990 千円		非常勤職員	() 千円	()	人
平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）			
決算額（千円）		274,076	255,730	235,919			
内訳	事業費	226,434	209,852	190,305			
	人件費	0	0	0			
	管理費	47,642	45,878	33,048			
平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）			
再委託・補助	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	4/119	2/94	2/44			
	うち厚労省OBが在籍している 団体等への再委託・補助 (件数/金額(同))	0/0	0/0	0/0			
	再委託・補助先 (名称)	日本電気株式会社等	日本電気株式会社等	株式会社三菱総合研究所等			

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
[日付]			
[内容]			

事務・事業シート（概要説明書）				
事業名	老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】			
会計勘定・項・目	（会計勘定）一般会計 （項）高齢者日常生活支援等推進費（目）老人保健事業推進費等補助金			
法人名	公募制により採択された①都道府県又は市町村②厚生労働省所管の法人及び厚生労働大臣が特に必要と認めた法人 なお、（社）シルバーサービス振興会は、公募による申請を行い、採択され事業を実施。			
事業担当部局	老健局	法人所管部局	老健局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。		
	対象 （誰/何を対象に）	○補助の対象となる事業 ・介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ・高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助の対象となる団体 ・都道府県又は市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む） ・厚生労働省所管の法人及び厚生労働大臣が特に必要と認めた法人 ○平成21年度実績 交付決定事業数：235事業 法人・団体数：155		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	厚生労働省は上記の目的を達成するため、地方公共団体、法人に対し以下の事業に係る公募を行い、学識経験者等により構成される評価委員会の審査結果に基づき、事業を採択し、予算の範囲内で補助金を交付。 ①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 なお、（社）シルバーサービス振興会では、公募による申請を行い、採択された事業に関し学識経験者、有識者、行政担当者、消費者代表等からなる調査研究委員会を設置し、アンケートやヒアリング等による実態調査を実施し、これらの結果の分析等をもとに対応策を検討した上で、成果を報告書にまとめ、報告書の配付やホームページ等に掲載するなどして各方面に情報提供している。		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	予算補助	関係する通知等	老人保健健康増進等事業の実施について（平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知）老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）の国庫補助について（平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知）
	事業の補助割合	10 / 10		
事業開始年度	平成2年度	事業終了年度		
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	今後、介護保険制度を一層推進していくためには、当該制度改革の着実な実施と併せ、高齢者の健康づくり、介護予防、生きがい活動支援など、各種高齢者保健福祉サービスの充実について、積極的に支援していく必要がある。本事業は、これらの施策を推進するため、高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究事業等に対する所要の助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に資するために必要な事業である。 また、こうした課題に対しては、官のみならず民間活力を活用していくことも欠かせない。（社）シルバーサービス振興会においては、創設以来民間シルバーサービスの振興に大きく寄与してきた経験やノウハウを活かし、常に高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究事業等を実施するとともに、利用者本位のサービス提供、利用者の選択（自己決定）の支援、サービスの質の向上のための調査研究事業を実施しているところである。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	当該補助は、高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究事業等に対する所要の助成を行うものである。補助を廃止した場合、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に支障が出る。 特に、介護保険創設以降、民間企業等の新規参入の増加とともに年々サービス供給量は増大してきている。その一方で、コンプライアンス（法令遵守）やサービスの質の確保が課題となっていることから、多様なシルバーサービス事業者をはじめ、農協、生協、NPOなどの非営利系の供給主体の中央団体も会員となっている（社）シルバーサービス振興会が民間事業者に共通的な調査研究事業を実施することで、広く民間介護事業の一層の推進、サービスの標準化、質の確保・向上が期待でき、もって国民の福祉の向上に寄与できるものとして、評価委員会において評価され、採択されたものである。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無	無し。			

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】				
成果目標		採択した個別事業に係る調査研究結果が、関係各方面へ情報提供され、今後の介護保険サービス等の参考となり活用され、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に寄与する。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		高齢者の生活支援及び見守りネットワークの構築における民間企業等の機能に関する調査研究等に関する報告書作成	本	3	4	4
活動実績		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		高齢者の生活支援及び見守りネットワークの構築における民間企業等の機能に関する調査研究等に関する報告書作成	本	3	4	4
予算執行率			%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数)			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		高齢者の生活支援及び見守りネットワークの構築における民間企業等の機能に関する普及啓発に係るパンフレット、報告書等	部	10,004	5,351	7,521
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	<p>高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる、先駆的、試行的な調査研究事業は多岐にわたり、国が自ら実施するためには担当者の手当てが必要。また、調査研究を行うにあたりノウハウをもつ団体等が実施することが効率的である。</p> <p>なお、(社)シルバーサービス振興会では、多様な業種の企業・団体が会員となっていることや、それぞれの業界に精通し、経験豊富なスタッフが揃っており、十分な調査研究体制が整っているというメリットがある。</p>			
自治体、民間等への移行		想定する実施主体				
	可	理由				
	否	理由	<p>当該補助事業は、国の政策との連動、全国的な見地での高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究テーマの選定の必要及び補助対象団体等に対する公平性・中立性の担保の観点から、国で実施する必要がある。</p>			
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		<p>一層の適正化を図るための見直し</p> <p>○平成22年度に採択した事業を対象に、事業完了後に事後評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る評価を行い、著しく実施成果が不良であった事業実施主体は、翌年度の公募の対象としないこととした。</p> <p>○平成22年度に採択した事業を対象に、事前評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、法人の財務状況を審査した。</p> <p>○平成22年度より、事業の実施主体から次の二つを対象外とすることを事業実施要綱に明記した。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は、良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人については、5年間応募資格を剥奪</p>				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】				
事業の収支状況（千円）		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（決算額）		
内訳	収入	57,526	45,017	47,505		
	国からの補助金収入	57,500	45,000	47,497		
	その他の収入	26	17	8		
	支出	57,526	45,017	47,505		
	収支差	0	0	0		
		平成22年度予算額	人件費			
予算額	事業費	48,380 千円	}	人件費 (厚労省OB分内訳)		従事役員数 (厚労省OB分内訳)
	人件費	0 千円		役員	0 千円	0人
	管理費	0 千円		常勤職員	0 千円	0人
	総計	48,380 千円		非常勤職員	0 千円	0人
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（決算額）		
内訳	決算額（千円）	57,500	45,000	47,497		
	事業費	57,500	45,000	47,497		
	人件費	0	0	0		
	管理費	0	0	0		
再委託・補助	平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）	
	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	5/24	6/19		5/16	
	うち厚労省OBが在籍している 団体等への再委託・補助 (件数/金額(同))	0/0	0/0		0/0	
	再委託・補助先 (名称)	(株)ニッセイ基礎研究所等	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 等	(株)インターリスク総研等		

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
[日付]			
[内容]			